

## [34] ニジェール

## 1. ニジェールの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

ニジェールは、1960年の独立後、1974年にクーデターが発生し軍事政権が樹立された。1989年の大統領選挙実施後、翌年複数政党制を導入し、民政移管を達成した。1996年、1999年と二度の軍事クーデターおよび民政移管を経て、1999年11月にマドゥ・タンジャ社会発展国民運動(MNSD: Mouvement National de la Société de Développement)党首が大統領に就任、2004年に再選し、10年の任期を満了した。2009年8月、同大統領の任期を3年間延長する第6共和国憲法が国民投票により採択されたが、2010年2月に軍事クーデターが発生し、サル・ジボ中隊長を議長とする「民主主義復興評議会」(CSRD: Conseil Suprême pour la Restauration de la Démocratie)が暫定政府を樹立した。その後、CSRDが発表した選挙スケジュールに従い、2011年3月に大統領選挙第二回投票が民主的に行われ、4月にはイスフ新大統領が就任した。「ニジェール再生プログラム」を掲げる同大統領の下で、社会経済開発、汚職対策、人権の保障、治安対策が推進されている。特に、社会開発に関しては、農業生産力および自給率改善などを通じた食料安全保障の確立を目指す「3Nプログラム(ニジェール人によるニジェール人のための食料生産イニシアティブ)」の実現や、16歳までの義務教育無償化が目指されている。また、2011年12月より国内産石油の販売が開始された。

ニジェールは UNDP が 2011 年に発表した人間開発指数において 187 か国中 186 位に位置し、1 日 1.25 ドル未満で生活する国民が全人口の 43.1% を占めるなど、世界で最も貧しい国の一つに数えられている。ニジェール経済は伝統的な農牧業と 1970 年代半ばより急成長したウラン産業により成り立っているが、近年、農産物生産量の低迷、食糧価格高騰により同国経済は厳しい状態が続いている。また、度重なる干ばつや人口増等により慢性的に食料が不足しており、2005 年および 2010 年には深刻な食糧危機が生じている。

なお、ニジェールは、2004 年 4 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もニジェールの債務を免除した。

## (2) 国家開発計画

ア PRSP: ニジェールが 2002 年 1 月に策定した PRSP においては、基礎教育、保健医療、HIV/エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラおよび都市住宅環境衛生の 8 分野が優先セクターとされている。

イ 新 PRSP: 2007 年 11 月に策定された新 PRSP (2008~2012) では、多様で持続可能な経済成長と雇用創出、質の高い社会サービスへのアクセス向上、人口統計の把握、社会の不平等是正と弱者層の社会保護強化、インフラ整備、グッド・ガバナンスの促進、PRSP の効率的実施が重要課題とされている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	15.51	7.79
出生時の平均余命	(年)	54.27	41.43
G N I	総 額 (百万ドル)	5,378.61	2,423.38
	一人あたり (ドル)	360	300
経済成長率	(%)	8.0	-1.3
経常収支	(百万ドル)	-	-235.88
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,126.77	1,757.58
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	532.84
	輸 入 (百万ドル)	-	728.50
	貿易収支 (百万ドル)	-	-195.66
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	10.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	53.2	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	4.1
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	2.9
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	744.52	387.59
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,267	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2008年4月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	経済社会開発計画 (PDES: 2008年8月)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12.73	0.70
	対日輸入 (百万円)	589.28	1,968.42
	対日収支 (百万円)	-576.55	-1,967.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	1
ニジェールに在留する日本人数	(人)	17	56
日本に在留するニジェール人数	(人)	17	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ニジェール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	43.6(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	75.2(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	62.5(2011年)	23.7	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	83.7(2011年)	60.2	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	66.4(2011年)	132.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	124.5(2011年)	313.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	590(2010年)	1,200	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	185(2010年)	125	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	37,958(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	49.0(2010年)	35.0
		衛生設備 (%)	9.0(2010年)	5.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.6(2008年)	17.8	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ニジェールに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ニジェールに対し我が国は、1976年に無償資金協力を開始した。その他技術協力も行ってきた。さらに、1983年5月にはJOCV派遣取極が締結され、1984年より隊員派遣を継続的に実施してきた。

### (2) 意義

ニジェールは、教育、保健・水、農村開発等の基礎生活分野において多くの問題を抱えており、貧困問題の解決は最重要課題となっている。新PRSPの実施に取り組む最貧国ニジェールに対する支援は、我が国ODAの重点課題である貧困削減および人間の安全保障の観点から重要である。

### (3) 基本方針

我が国は、ニジェールの貧困削減および人間の安全保障の観点から新PRSPの実施プロセスに沿った基礎生活分野を中心とした支援を実施してきた。2010年2月の軍事クーデターの発生および3月の「暫定政権」の発足を受けて、既に実施中の案件を除き、原則として当面新規の二国間援助は見合わせてきたが、2011年4月のイスフ新大統領の就任を受けて、6月に新規の二国間援助を再開した。

### (4) 重点分野

治安状況、ニジェール政府の開発政策を踏まえつつ、ニジェールの貧困削減、食料安全保障の確立や持続的成長に資する協力を実施していく。

### (5) 2011年度実施分の特徴

2011年6月の二国間援助再開後、食料不足の緩和および脆弱層の栄養状態改善を目的とする食糧援助を実施したほか、UNICEFおよびWFPを通じた緊急支援を実施した。また、草の根・人間の安全保障資金協力により、井戸建設および小学校教室建設を支援した。なお、JOCVは、2011年1月のニアメ市内フランス人誘拐事件発生に伴う米国人およびフランス人のボランティア撤退を受け全員が撤退しており、2012年8月現在で復帰の目途は立っていない。

表-4 我が国の対ニジェール援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	5.09	11.09 (11.02)
2008年度	-	26.49 (4.52)	11.44 (11.38)
2009年度	-	9.56 (1.55)	9.18 (9.14)
2010年度	-	11.51 (7.52)	7.22 (7.17)
2011年度	-	12.67 (6.23)	3.65
累 計	32.00	558.96 (19.82)	194.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ニジェール援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	19.00	9.29	28.28
2008年	-	5.56 (0.60)	11.38	16.93
2009年	-	23.91 (4.00)	11.15	35.06
2010年	-	15.73 (1.76)	9.43	25.16
2011年	-	11.58 (8.50)	4.27	15.86
累 計	-28.63	440.12 (14.86)	188.86	600.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ニジェール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 88.79	米国 30.56	ドイツ 21.26	ベルギー 18.92	デンマーク 12.86	12.09	235.26
2007年	フランス 56.72	米国 41.28	日本 28.28	ドイツ 21.40	ベルギー 15.88	28.28	232.82
2008年	フランス 67.83	米国 45.86	スペイン 23.98	ベルギー 21.88	ドイツ 20.96	16.93	269.10
2009年	フランス 57.40	米国 37.05	日本 35.06	ベルギー 26.32	スペイン 22.20	35.06	255.33
2010年	米国 102.55	カナダ 53.70	フランス 49.98	ベルギー 34.81	スペイン 25.87	25.16	380.76

出典) OECD/DAC

## ニジェール

表-7 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 87.19	IDA 83.33	AfDF 67.25	UNICEF 12.15	GFATM 10.43	46.72	307.07
2007年	EU Institutions 114.71	IDA 80.40	AfDF 35.99	UNICEF 19.90	IMF-CTF 11.86	44.21	307.07
2008年	EU Institutions 152.89	IDA 61.98	AfDF 23.16	GFATM 20.33	UNICEF 19.52	58.08	335.96
2009年	EU Institutions 64.44	IDA 38.78	AfDF 26.85	GFATM 23.08	UNICEF 18.16	40.67	211.98
2010年	EU Institutions 150.79	IDA 71.75	WFP 36.35	AfDF 24.51	UNICEF 22.81	54.40	360.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	32.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	493.64億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	151.85億円 研修員受入 513人 専門家派遣 56人 調査団派遣 736人 機材供与 1,050.15百万円 協力隊派遣 526人
2007年度	なし	5.09億円 食糧援助 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	11.09億円 (11.02億円) 研修員受入 86人 (83人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 30.05百万円 (30.05百万円) (協力隊派遣) (40人)
2008年度	なし	26.49億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策 飲料水供給計画 (詳細設計) (0.59) マラリア対策支援計画 (4.10) 緊急給水計画 (4.00) 食糧援助 (8.20) 貧困農民支援 (4.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.52)	11.44億円 (11.38億円) 研修員受入 98人 (98人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 38.97百万円 (38.97百万円) (協力隊派遣) (39人)
2009年度	なし	9.56億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策 飲料水供給計画 (国債1/3) (2.21) 食糧援助 (5.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.55)	9.18億円 (9.14億円) 研修員受入 58人 (56人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 46.52百万円 (46.52百万円) (協力隊派遣) (46人)
2010年度	なし	11.51億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策 飲料水供給計画 (国債2/3) (3.81) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (2件) (7.52)	7.22億円 (7.17億円) 研修員受入 23人 (21人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 8.45百万円 (8.45百万円) (協力隊派遣) (43人)
2011年度	なし	12.67億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (1.28) 食糧援助 (4.90) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) 国際機関を通じた贈与 (2件) (6.23)	3.65億円 研修員受入 18人 専門家派遣 11人 調査団派遣 3人 機材供与 1.93百万円
2011年度までの累計	32.00億円	558.96億円	194.21億円 研修員受入 789人 専門家派遣 120人 調査団派遣 803人 機材供与 1,176.06百万円 協力隊派遣 694人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参画型学校運営改善計画プロジェクト	04. 1～07. 7
中等理数科教育強化計画プロジェクト	06.10～09.10
住民参画型学校運営改善計画プロジェクト フェーズII（みんなの学校プロジェクト・フェーズII）	07. 8～10. 7
マラリア対策支援プロジェクト	07.11～10.11
中等理数科教育強化計画プロジェクト（SMASSE）フェーズ2	10. 3～13. 9
サヘル地域における貯水池の有効活用と自律的コミュニティ開発プロジェクト	12. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サヘルオアシス開発計画調査	05.11～09.11

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校教室建設計画	12. 3～13. 3

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニアメ市第4区フィレンゲ第三公立小学校教室建設計画 ビルニ・コベリ小学校5教室及び井戸建設計画 ニアメ5区ネニ・グング村及びゴル・キレイ村3井戸建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。

# サブサハラ・アフリカ地域

## プロジェクト所在図

## ナイジェリア、ニジェール、チャド

